

A-1 学習指導要領解説等からみる経済学的視点

「高等学校学習指導要領解説」公民編において経済学的視点をどのように取り扱うかについては、「1 事例の概要」で抜粋を述べたが、省略部分も含めれば以下の通りである。(注：下線部筆者)

経済的事象を取り上げるに当たっては、経済問題の背後には経済的欲求に比べて利用できる資源の存在量が限られているため、個人や社会を問わず最適な経済活動を行うためには希少な資源をいかに配分するかという選択の問題が基本的な問題として存在していることに気付かせることが大切である。同時に、経済的な選択や意思決定においては、効率性の追求が目指されるが、それは所得の分配などの公平性や公正さを必ずしももたらすものとはならないこと、逆に公平性や公正の観点だけでは資源の配分が非効率になり、経済発展を阻害することもあり、現実の経済においてはこのような効率性と公平さとの間の矛盾、対立を調整することが要請されていることに気付かせる必要がある。

そしてこの視点を獲得した上で、学習指導要領では大単元「(3)現代社会の諸課題」の「(2)内容の取扱い」を次のようにしている。(注：下線部筆者)

ウ 内容の(3)については、この科目のまとめとしての性格をもつものであることに留意し、内容の(1)(筆者注：「現代の政治」)及び(2)(筆者注：「現代の経済」)で学習した成果を生かし、地域や学校、生徒の実態等に応じて、ア(筆者注：「現代日本の政治や経済の諸課題」)及びイ(筆者注：「国際社会の政治や経済の諸課題」)のそれぞれにおいて課題を選択して追究させること。その際、政治や経済の基本的な概念や理論の理解の上に立って、事実に基づいて多様な角度から考察し、理論と現実との相互関連を理解させること。

学習指導要領では、上記のとおり「(1)現代の政治」及び「(2)現代の経済」で学習した成果を土台とし、政治や経済の基本的な概念や理論の理解の上にたつて、大単元の目標を実現させようとしている。そのうち、「経済の基本的な概念」とは経済学の立場から考えると、「経済的欲求に対する資源の希少性から生ずる選択(トレードオフ)の問題」や「効率性と公平性との間の矛盾や調整」であると考えられる。現行の学習指導要領がサミュエルソンを代表とする「新古典派総合」に依拠する特徴がある*1ことから、そのような概念は生徒がまず理解すべきものであると言える。

アメリカの高校生が学ぶ経済学のテキストは「経済学とは何か」の第1章から始まるが、その最初の項目は「希少性と経済学」であり、次の項目は「トレードオフと機会費用」である。そして、その第1章の前書きでは「資源は希少である。時間も希少である。なすべきことが山のようにあるのに、どれから取り掛かればよいかわからないことがある。いろいろな選択肢から、何かを選び出さなければならない。…ところで、どれを選択すべきなのだろうか。信じられないかもしれないが、経済学を学ぶとトレードオフや意思決定に関する思考法が身につく、優れた意思決定を行う素地が育まれる」*2とある。

これらを参考にすると、経済教育における最初に学習すべき基本的な内容は「経済的欲求に対する資源の希少性から生ずる選択(トレードオフ)の問題」「効率性と公平性との間の矛盾や調整」であることは明らかである。

注 *1 宮原悟「"経済教育"研究Ⅲ－高等学校新学習指導要領"経済教育"に基づく教科書分析とその課題－」(名古屋女子大学紀要50号, 2004)

*2 Gary E. Clayton、山崎政昌他訳『アメリカの高校生が学ぶ経済学 原理から実践へ』WAVE 出版